

# 学校給食ニュース vol.101 08年4月号

発行:学校給食全国集会実行委員会 <http://gakkyu-news.net/jp/> E-mail [desk@gakkyu-news.net](mailto:desk@gakkyu-news.net)

## 今月のトピックス

### 2008学校給食全国集会報告(前半)

2008年2月16日(土) 東京都千代田区の日本教育会館にて、学校給食全国集会を開催しました。今年の集会は、「人・地域とつながる学校給食の実現をめざして」と題し、地域の取り組み(長野県宮田村・生産者と調理員)、都市部での取り組み(東京都日野市・生産者と教員)、地方と都市部(世田谷区と岩手県・生産者と栄養士)が連携した取り組みの事例発表と、会場との意見交換を行いました。また、文部科学省との交渉報告や、1年間の学校給食関係トピックスのまとめ報告などもありました。2頁に分けて集会の内容を特集します。

なお、集会の午前中には、全国学校給食を考える会が、「～きれいな空、魚たちの住む海を汚さないで～六ヶ所再処理工場本格稼働反対の講演会」を開催し、京都大学原子炉実験所の小出裕章さんが、青森県六ヶ所村に建設された使用済み核燃料再処理工場の本格稼働の危険性と、食に与える影響についてお話しされました。「1日で通常原発1年分」の放射能を海や大気に放出するため、農畜水産物への影響が心配されています。

#### ■基調提案

全日本自治団体労働組合現業評議会事務局長の南部美智代さんが、基調提案を行いました。

1954年に旧文部省は「学校給食法」を制定し、学校における児童・生徒の健全なる育成と地域社会の食生活の形成を担うため、学校給食を「教育の一環」として位置づけ、自治体などの設置者が運営の責任を果たすことを示

しました。しかし1981年以降、「臨調行革」が民間活力の導入を強調して推し進めるなか、1985年には旧文部省が「学校給食業務の運営の合理化」を通達し、一転して学校給食の民間委託や共同調理場の推進を打ち出しています。この動きは現在に至るまでとどまることなく進められ、多くの学校給食調理職場で民間委託が急速に進んでいます。これは学校給食への影響ばかりではなく、偽装請負などの違法状態を全国的に発生させるなど、働くものの権利の侵害にもつながっています。

学校給食全国集会は、1983年より毎年、学校給食の合理化に反対し、四者共闘として保護者、市民、学校栄養職員や調理員をはじめとする教職員が同じ場に集まり、運動を形成してきました。

近年子どものころからの生活習慣病などが問題になり、学校における食に関する指導の重要性が指摘されています。2004年1月20日には、中央教育審議会から栄養教諭制度の創設を柱とした「食に関する指導体制の整備について」の答申が出されました。そして、「学校教育法の一部を改正する法律」が施行され、2006年4月には栄養教諭制度が実施されました。また、国民運動として食育を推進するため、2005年7月15日に「食育基本法」が施行されました。この法律の第20条には、学校、保育所等における食育の推進が掲げられ、2006年3月31日には国における「食育推進基本計画」も公表され、2010年の5年間で全都道府県等による推進計画の策定促進、基本計画の見直しが進められています。

四者共闘は、産直・地場産食材の導入推進や、行事食、郷土食の継承など、学校給食を生きた教材にする取り組

みをいち早く提起し、各地の先進事例を集め、これまでの全国集会を通じて全国に取り組みを拡げてきました。

現在地方自治体の多くは財政悪化を理由に調理業務の民間委託化、調理員のパート化、単独調理方式からのセンター化などの合理化を進め、学校給食の可能性を狭めています。

こうした状況を打開し、子どもたちのための学校給食の観点から、「安全で安心な学校給食」を提供し、「教育の一環としての学校給食」を推進できる体制を確立していく必要があります。

そのためには①財政難を理由とした安易な合理化を阻止し、直営単独校調理場方式など地産地消を通じた地域教育が効果的におこなえる体制の整備、②学校給食を教育として明確に位置づけ、単独校調理場、ランチルーム、調理室見学設備などの環境整備、③安全で教育的効果の高い地場産食材の積極的導入と危険な食材の排除、④食教育充実のため栄養教諭制度を実効あるものとするとともに、学校栄養職員や栄養教諭をすべての学校に正規職員として配置する、⑤学校給食調理員を学校教育法28条職員として職務・業務内容を位置づけること、などに積極的に取り組んでいかなければなりません。

さらに、具体的にこれらを推進するためにも、全国各地での取り組みを学校給食関係者が共有し、地域での活動をいっそう深化させ推進することで市民との協働関係を構築し、学校、調理職員、地域が一体となり、よりよい学校給食を求める運動を社会全体のものとしていくことが求められます。

私たちは、学校給食全国集会を通じ、保護者、市民、調理員、学校給食栄養職員、栄養教諭、教職員、さらには、生産者と連携し、子ども達のためのよりよい学校給食を実現する運動を展開していきます。

このあと、文部科学省交渉報告を、日本教職員組合生活局次長の中野友美子さんが行いました。文部科学省交渉の内容については、学校給食ニュース3月号に掲載してあります。

## ■基調報告「2007年度を総括する～食育と合理化のはざまの1年」

学校給食ニュース編集責任者の牧下圭貴より報告を行いました。

学校給食全国集会資料集では、学校給食ニュース2007年1月～11月号までの記事、時事報告などを中心に「合理化」「食の安全」「食育」「地場産・農業」「法律・制度」などのテーマごとに再構成し、資料として掲載しています。基調報告では、スライドでテーマごとに解説を加えながら今の課題の報告と今後の取り組みについての提起をさせていただきました。

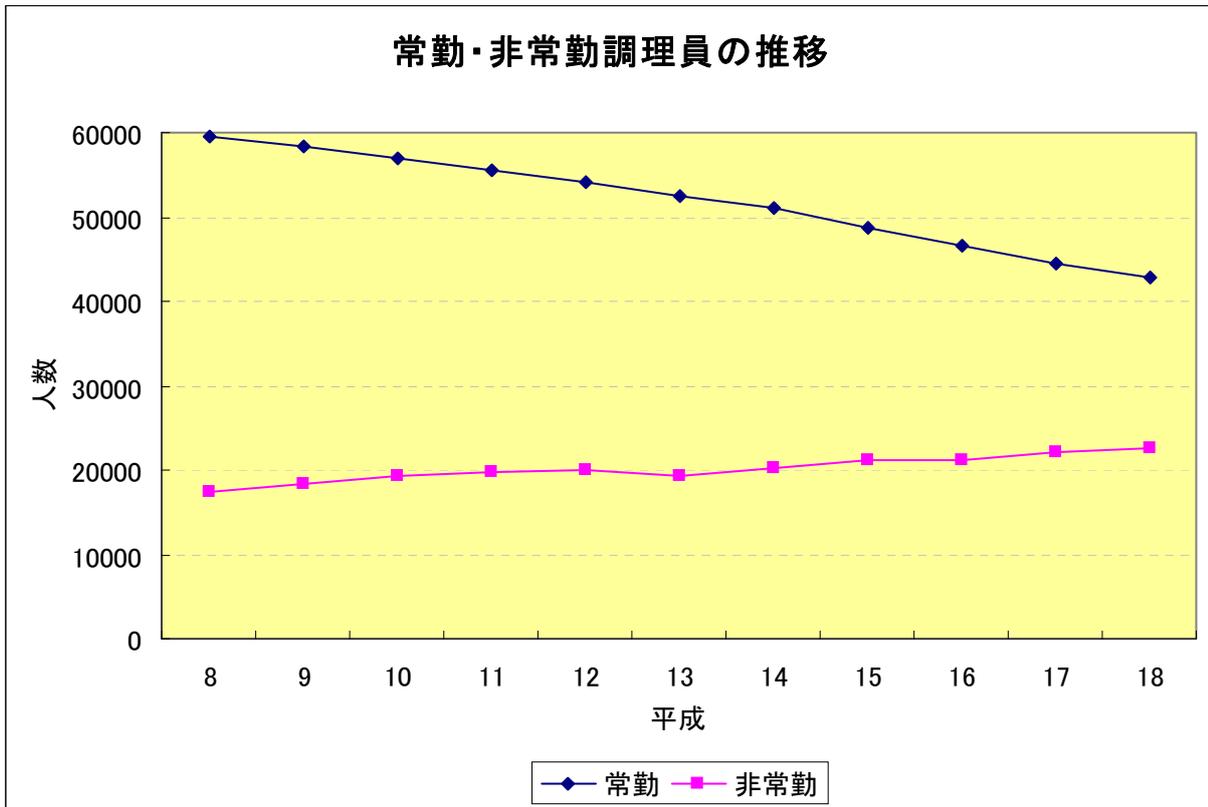
### 1 合理化の流れ

#### ●グラフで見る合理化

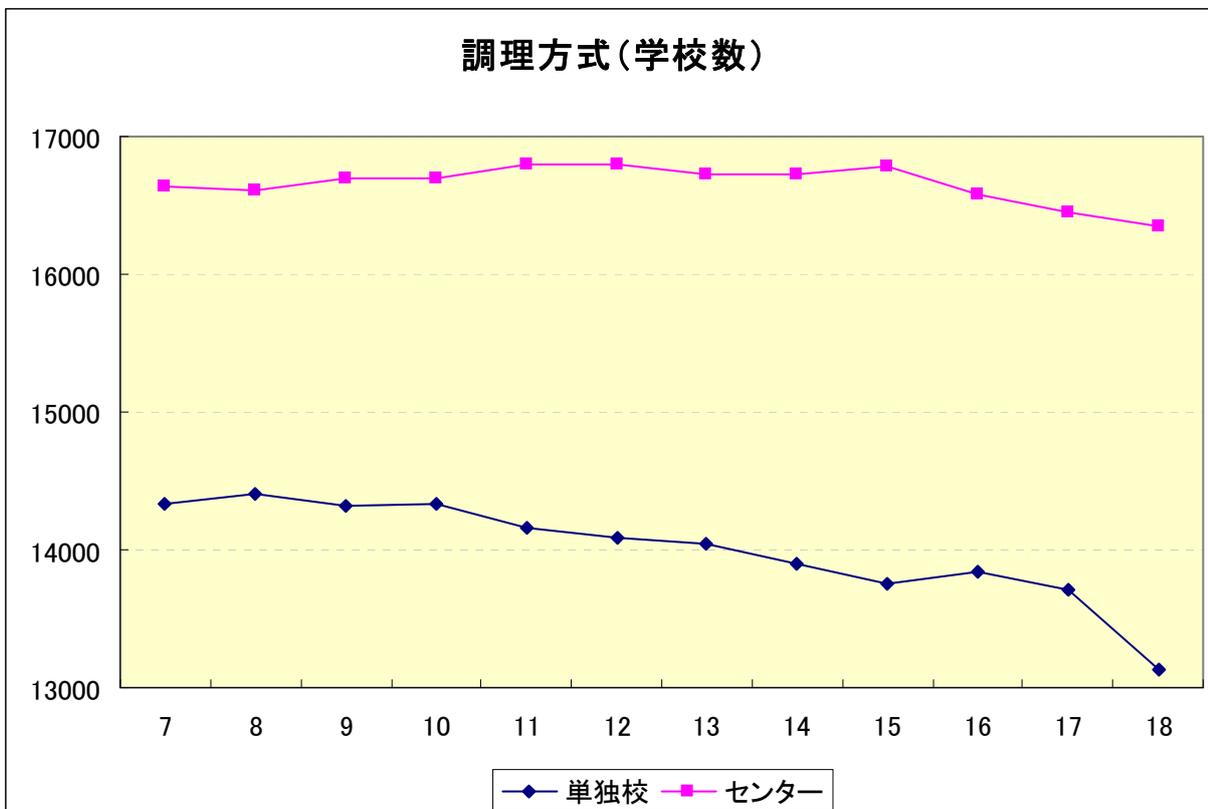
10年間の学校給食合理化の流れをグラフで示します。学校給食の合理化は、センター化、パート化、調理の民間委託化です。1985年に文部省(当時)が出した「合理化通知」がこの流れをつくりました。近年、市町村など自治体の合理化が進められていることや、市町村合併などの影響に加え、少子化による学校の統合など学校給食をとりまく環境の変化が、学校給食の合理化に拍車をかけています。

グラフ1は、常勤・非常勤調理員の推移です。過去10年間で直営正規調理員(常勤)は16000人以上減少しました。そして、非常勤調理員と調理員の割合も、10年前は4人に1人でしたが、3人に1人となっています。調理場において常勤の正規調理員の数が少なくなり、ひとりひとりの調理員にかかる負担が高くなっていることが明らかです。

グラフ2では、調理方式(学校数)の10年間の推移です。学校給食をセンターから配食されているか、自校方式なのかが分かります。平成15年(2003年)までは、自校方式が減少し、センター方式が微増するという流れで、センター化が徐々に進んでいることが分かります。しかし、平成16年以降、センター、自校の学校数がともに減少しています。これは、少子化と市町村合併による学校の閉鎖、統合が大きな要因となっています。



グラフ1



グラフ2

グラフ3は、民間委託により調理された学校給食を食べている学校の数です。外注弁当方式などは含まれません。また、センター方式による配食を含んでいます。平成9年(1997年)には2492校でしたが、平成18年(2006年)には、6422校となり、2倍以上となっています。

これを比率でみたのがグラフ4の委託率です。平成9年(1997年)には7.8%でしたが、平成12年(2000年)に10.3%と全体の1割を超え、平成18年(2006年)にはついに21.3%と2割を超えてしまいました。伸び率の推移としてはゆるやかですが、全体の2割を超えており、今後の学校給食のあり方を考える上で、調理の民間委託をさせないための取り組みだけではなく、民間委託されている学校給食への対応についてももっと力を入れる時期に来ているのかも知れません。

なおグラフ5は、委託施設数の推移です。これは、調理場数についてのグラフで、平成9年(1997年)に、自校方式665、センター数238でしたが、平成18年(2006年)には、自校方式2610、センター数557となっています。これ

までセンター方式の場合、そこで働いていた直営調理員の異動等の問題があり、大型のセンターを民間委託に移行するのは難しいと言われてきましたが、近年は、学校給食センターの民間委託やPFI方式による建設から調理までの一貫した民営化が進められています。

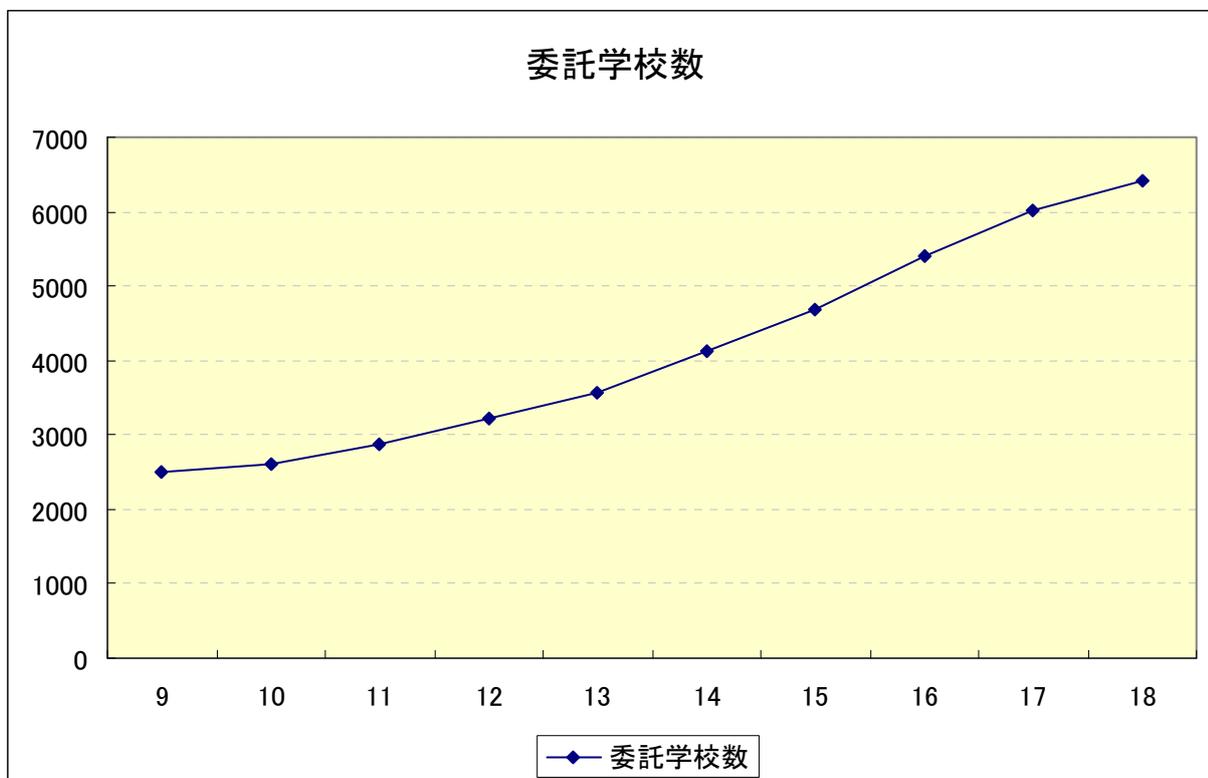
#### ●PFI方式の増加

学校給食センターの更新期や市町村合併による学校給食の統合などの際に、PFI方式による建設等が進められています。学校給食センターのPFI方式は主に2種類あります。

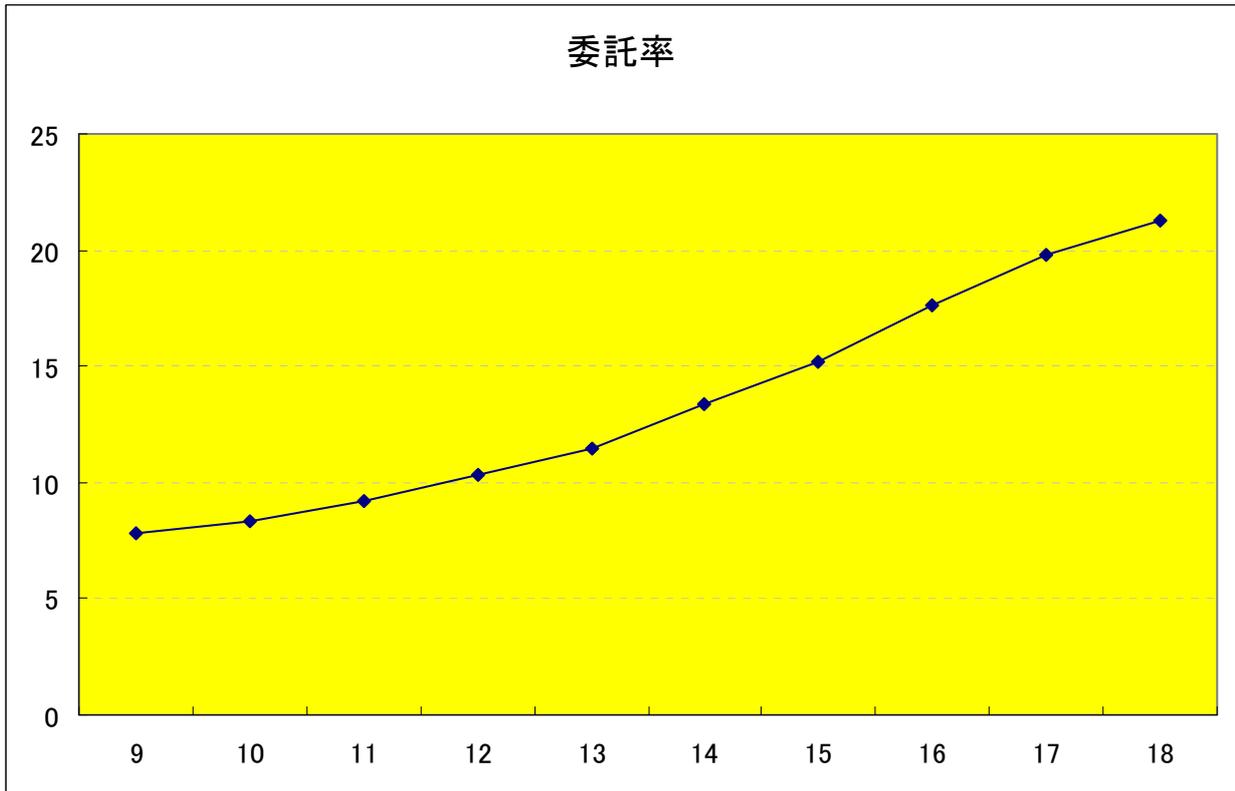
設計・建設・管理型(調理は直営)

設計・建設・調理型(調理も特定目的会社)

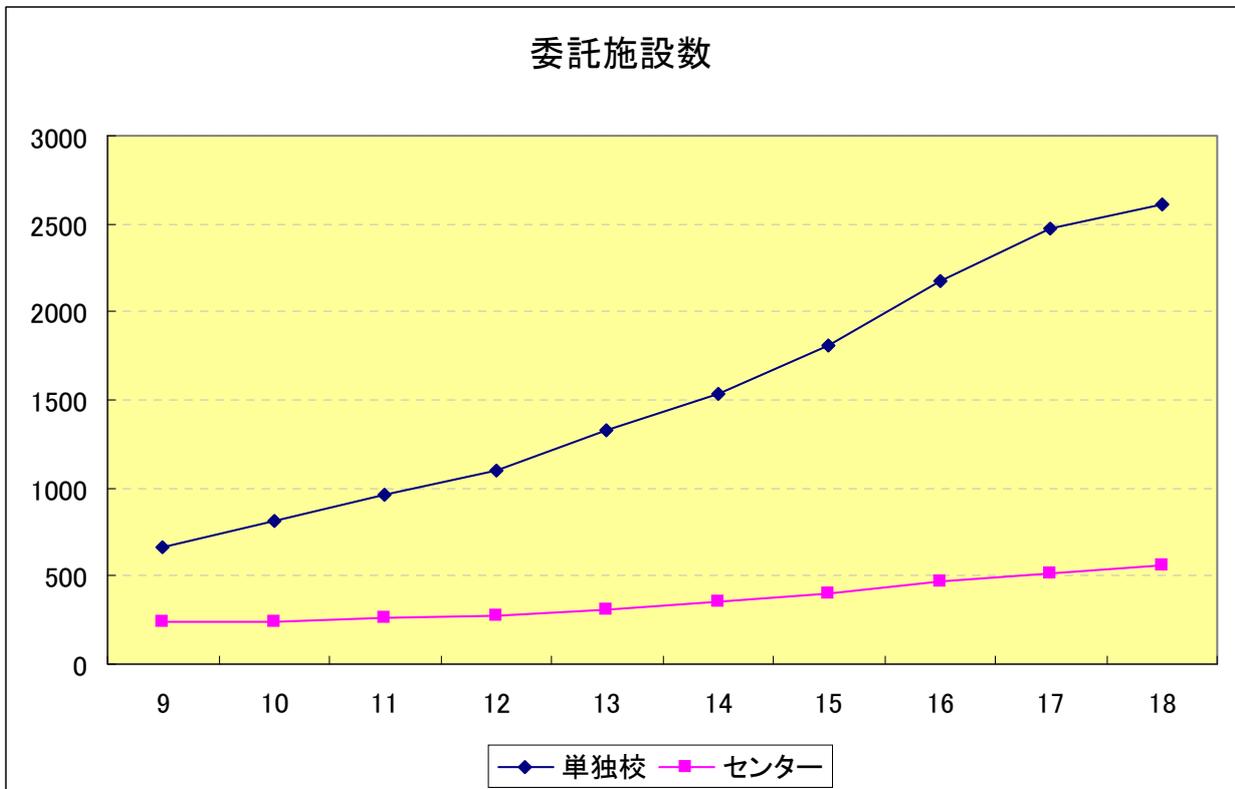
調理を特定目的会社(PFI方式を引き受けるためにいくつもの企業が出資して事業を行うためにつくった企業のこと)が行う場合でも、調理の民間委託方式と同じく、献立や食材は学校給食の実施者である市町村等が行っています。しかし、過去には、新潟県新津市(現新潟市に合併)が献立(提案)、食材購入を含めたPFI方式を検討し、実施に向けて動いていた経緯があります。



グラフ3



グラフ4



グラフ5

PFIとは、Private Finance Initiative、プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略称で、「公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法」とされ、平成11年(1999年)7月に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)が成立したことで、各分野に広がっています。

公共サービスをPFI方式にできるかどうかについては、「民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について、PFI手法で実施」「PFIの導入により、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す」(総務省・PFI資料より)とされています。学校給食については、PFI方式の方が「より質が高くなる」かどうかは問われます。この場合の「質」のあり方が議論の焦点となります。

PFI方式を導入する場合、その可能性調査(検討過程)、実施方針、要求水準書などが随時公開されることになっています。各設置者(市町村等)の役場やホームページで公開されるため、検討段階から内容のチェックなどが可能になっています。センターの更新期など可能性が考えられる場合、市民によるチェックが必要です。

### ●PFIは大丈夫か？

滋賀県近江八幡市近江八幡市の近江八幡市立総合医療センターは、PFI方式で平成18年(2006年)10月に従来の市立病院を改廃新設しましたが、1年足らずで事実上の経営破綻となっています。これは、事業計画時の不適切な試算が原因と言われ、この特定目的会社が破綻した場合、市の財政破綻の可能性も指摘されています。

この問題について、破綻懸念が出てきたため、近江八幡市では「あり方検討委員会」が設置され、今後の対応について検討されてきました。平成20年(2008年)1月、近江八幡市立総合医療センターのあり方検討委員会の答申が出されましたが、その冒頭に以下の文があります。「これまで自治体病院の優等生と言われてきた近江八幡市民病院が、新病院の開院から1年足らずのうちに、経営状況の悪化が明らかとなり、市及び病院関係者はその対応に苦慮する事態となってしまった。

この原因にはいくつかの点が考えられるが、そもそもPFI方式の導入可能性を検討していた段階での各種経営上の試算はまさにどんぶり勘定であったと推測され、PFIという外国発の複雑な制度手法を前にして、近江商人としての矜持を失ってしまったことが根本にあるのではないだろうか」

一方、学校給食のPFIで、給食委託調理大手からは、「人件費高騰のリスク」はあるが、「長期運営のメリット」が大きいと指摘しています(建設通信新聞2007年12月25日付特集記事)。学校給食センターの場合、最初に特定目的会社の売上金額となる学校給食の食数を元にした学校給食設置者(市町村等)からの支払いは固定されていますので、病院のような急激な経営悪化は考えにくいですが、それでも経済状況の変化によって特定目的会社(SPC)の経営破綻の心配はないのか、懸念されます。

## 2 合理化への闘い

2007年に報告を受けた合理化への闘いの報告についてまとめました。

### ●兵庫県稲美町

2007年の学校給食全国集会で報告いただきました。自校方式5校中2校が委託された後、住民と調理員らが運動し、町長選挙で勝って、「直営転換方針」が示された事例です。

#### 資料集の正誤訂正 資料集8ページ

兵庫県稲美町  
誤 民間委託を自校方式に  
正 民間委託を直営方式に  
誤 数年後に自校方式に  
正 数年後に直営方式に

### ●兵庫県丹波市

2007年の夏期学校給食学習会で報告いただきました(詳細は、報告集が発行されています 問い合わせ:全国学校給食を考える会)

丹波市では、新設学校給食センターの委託方針が偽装請負の疑いで、直営へ変更されました。これは、丹波市が兵庫県労働局に問い合わせをした結果です。

この背景には、兵庫県篠山市が市のさまざまな業務を

市が設立した市の業務受託会社に委託していた問題で、これらの委託が偽装請負であると、兵庫県労働局が指摘ことから、請負業務の適正化が必要になったことがあります。

#### ●福岡県福智町

学校給食ニュースに保護者から報告をいただきました。

福智町では、3町合併後、センター計画が持ち上がりましたが、市民・保護者らの運動の結果、それまでの自校・親子方式継続することになりました。この運動を支えたのが、「食育推進基本計画」に単独調理方式の利点を生かすことが書かれていた点です。この食育と学校給食の単独調理場方式(自校方式)の関係を軸に運動することによって市民の理解が得られたようです。

#### ●山口県周南市

学校給食ニュース先月号(08年3月号)の時事ニュースでもお伝えしましたが、山口県周南市では、市町村合併により大規模給食センター(13000食)の方針を持っていましたが、その後、検討会が設置され、その中で「自校を理想」としながらも、単独・親子方式にて新規整備にするとの方針転換が行われました。これも「食育」には、学校給食調理の現場が学校に近い方が望ましいという観点からの転換です。

#### ●食育は合理化の歯止めになるか

「単独調理方式による教育上の効果等についての周知・普及を図る」と食育推進基本計画には書かれています。これが、福岡県福智町や山口県周南市のようなセンター化への一定の歯止めになったことは間違いありません。一方、文部科学省交渉(学校給食ニュース08年3月号参照)では合理化通知の撤回を求めましたが、撤回はしないとの回答が行われました。調理の委託やパート化への歯止めとはなっていません。調理の委託やパート化によって生じている学校給食調理場における問題点について整理していくことが引き続き必要です。

#### ●栄養職員が語る委託調理の実態

学校給食の合理化について、調理の民間委託の場合、その実態がよく分からなくなります。現場を見ている

栄養職員は、直営時と同様の学校給食の質を保とうと努力していますが、そのことによってますます外部からはわかりにくくなっているとも言えます。

そこで、学校給食ニュース2007年7月号、10月号では調理が民間委託された調理場を担当している学校栄養職員に集まっていただき匿名座談会を実施しました。匿名とすることで、具体的な委託調理の問題点、課題が出てきました。

そこで出てきたのは、学校栄養職員のみならず、学校長、教職員が調理会社への委託範囲を正確に把握していないことと、仕様書や委託経費の積算が、学校給食現場の実態をよく理解せずに作られているのではないかと指摘でした。そのため、調理会社に仕様書以上の作業を行わせたり、安い委託費を実現するために調理会社の社員らが低賃金、長時間労働などの厳しい条件に置かれていることなどいくつもの問題が明らかになっています。

参加した学校栄養職員からは、委託経費の実態、仕様書の調査を行うことが必要だと提起しています。全国集会や学校給食ニュースを通じて、それぞれの現場での委託経費の実態や仕様書についての情報を集め、情報を共有する必要があります。

### 3 食の安全

この問題については、この時期に中国から輸入された冷凍ギョウザから高濃度の農薬成分が検出され、農薬中毒被害が発生したことが社会問題になっていました。

#### ●なぜ、「偽装」に振り回されるのか？

2007年は、食品をはじめ様々な「偽装」が新聞・テレビをにぎわせました。学校給食でもミートホープ社の挽肉偽装事件をはじめ、いくつかの食品表示や食品の安全性に関わる問題に振り回されました。2008年になり、日本たばこ産業が中国で委託製造している冷凍食品に農薬成分が入っており、中毒による被害者が発生したことから中国の食品ならびに冷凍食品全体に不信が広がり、スーパーなどでの販売不振が発生しています。

学校給食現場でも、この事件に振り回されており、文部科学省も全国の実態調査を行いました。

中国天洋食品(冷凍ギョウザ製造元)の冷凍食品使用状況(文部科学省しらべ)

公立小、中、夜間定時、特別支援、幼稚園で533校が使用

単独調理場89（89校）

共同調理場73(446校)

なお、国立1、私立41校・園でも使用。

ここで注目されるのは、今回の事件の発端となった企業の冷凍食品のみを調べているという点です。これは、中国産の冷凍食品や中国に限らず、冷凍食品を使用している割合が非常に多く、こまかな調査ができていないことを暗に示しています。

日本の食品の輸入統計などを見ても、近年、食材の輸入に対し、加工食品の輸入が増えている傾向にあります。一般の家庭における消費でも、食材の購入よりすでに加工されたり半加工された食品の購入・消費が増加しています。学校給食の現場でも、合理化の影響などから調理場ごとに差はありますが、食材からの手作りだけでなく、加工品、半加工品にも頼っている現状がうかがえます。

地場産品の使用なども増えていますが、世界中から複雑な流通過程を経て来る食材、加工品等に依存すればするほど、偽装や予想外の食品事故・事件などの影響を受けやすくなります。

### ●まず、食品表示を考えよう

#### まず、食品表示を考えよう

賞味期限・消費期限	原材料表示
原産地、原材料表示	添加物表示
栄養表示	アレルギー表示
遺伝子組み換え表示	放射線照射表示
農薬表示(特別栽培、JAS有機)	

→なんのために表示が必要なのでしょう？  
(学校給食ニュース2008年2月号)

今の日本の食卓には、加工品、調理済み品などがあふれています。複雑な流通、複雑な製造工程などにより、食品表示も複雑になっています。それぞれの食品表示の意味を知ることが、食品の選択や自分の身を守るために必要な知識となっています。学校給食は、一般的な食品表示対象にはあたりませんが、子ども達の健康を守

り、安全で確かな学校給食を提供することと、子ども達に正しい食品知識を身につけてもらうためにも食品表示について考える必要があります。

学校給食ニュース2008年2月号では食品表示について特集しています。

### ●誰が汚染したのかを考える

食の安全は、偽装や混入など特定の企業や個人によるものだけではありません。社会全体が行ってきた汚染などの影響もあります。産業廃棄物やごみの焼却などによる汚染物質の放出は、大気や海を汚染し、生物に取り込まれて食品として人間に戻ってきます。

学校給食全国集会に先立って行われた「六ヶ所村再処理工場反対講演会」では、青森県六ヶ所村に建設されまもなく本格稼働が予定されている原子力発電所の使用済み燃料再処理工場の危険性について講演が行われました。ここでは全国の原子力発電所でできた使用済み燃料を再処理し、プルトニウムを取り出します。その際に、環境中に放射能が放出されますが、通常の原子力発電所1年分の放射能を1日で放出すると言われており、特に海への汚染が心配されています。海の生物に放射能が取り込まれ、それが最後には人間の口に入ることが懸念されています。

このような食の不安は高まるばかりですが、すでに汚染されている物質については、正しい知識と対応が必要です。とりわけ子ども達へどのように伝えていくのか、食の安全性についてはひとつずつ考えていく必要があります。不安を子どもに売り込むような食育になるのは問題です。できるだけ安全で安心できる食材を選びながら、子ども達への食育を進める必要があります。

### 4 食育のカタチ

学校給食全国集会や学校給食ニュースでは、食育基本法が成立して以来、国の食育推進基本計画、都道府県の食育推進計画、市町村の食育推進計画について情報交換を続けています。これは、それぞれの食育推進計画が、学校給食を含めた子ども達への食育のあり方を規定するものになるからです。地場産給食、学校給食の教材化など、この全国集会でテーマとして掲げていたことが自治体の計画として取り入れられています。その内容や方法についてきちんと学校給食現場からの声を反映さ

せることが大切です。

すでに、都道府県の食育推進計画については平成19年度中(2007年度中)に全都道府県で策定されることが決まっており、市町村についても計画策定が行われたところも多数あります。まだ策定過程のところでは、ぜひ学校給食現場や市民の声が反映されるよう取り組みをお願いします。

### ●東京都の早ね早おき朝ごはん

一例として、東京都の「早ね早おき朝ごはん」運動について紹介します。たくさんの企業なども参加して、子どもの生活習慣確立東京都協議会ができており、運動をすすめています。昨年の夏休み前に、23区内の2区の教育委員会が、下のようなチラシやシールを全校児童に配布しました。このような形で、企業による「食育」を活用した広告活動が行われています。

東京都教育委員会「はやおき・はやね&あさごはんカレンダー」応援企画!

**はやおき・はやね&あさごはんを頑張ったみんなにマクドナルドからプレゼント!**

「はやおき・はやね&あさごはんカレンダー」に裏面(2週間分)のシールを貼り終わったら、お家の近くのマクドナルドで朝マックの商品と交換できるよ。下の商品からどれかひとつ選んでね。

早起き・早寝の元気なデイキッズを目指そう!

※カレンダー記入の仕方は、「はやおき・はやね&あさごはんカレンダー」の使い方を参照ね。

**期間** 2007年8月1日～9月30日

**対象** 朝マックの時間帯(10:30まで)

**お店** お家の近くのマクドナルド(東京都内のみ)

※朝マックのお店で交換できます。

この中からひとつ商品を選んでね!

マクドナルドでは朝マックの提供を停止していませんので、ハッピーモーニング、モーニング、マックフライドポテトは引き続き提供いたします。

日本マクドナルド株式会社、「子どもの生活習慣確立東京都協議会」に参加しています。

**おうちの方へ**

マクドナルドは「キッズの心と体の元気」に貢献したいと考えています。しっかり食べる、たくさん遊ぶ、早寝早起きをする、などのメッセージを通してキッズの心も体も元気になって欲しいと思っています。これからもマクドナルドは、キッズとのふれあいを通じて、「キッズの心と体の元気」をお伝えしていきます。

**学校での食育授業をサポート**

2006年にスタートしたインターネットコンテンツ「食育の時間」(http://www.chankobakery.jp/)を利活用した食育授業を行う方法を東京都教育委員会がサポートしています。多くの学校に「食育選択する力」を身に付けようという目標と趣向を凝らしたこのプログラムが、年ごとの教材を使って授業で食育授業が行われています。

**心と体の元気を伝える دونالد**

「腹いっぱい食べて元気もりもり」、「お家であそんで元気いっぱい」、「早く寝て明日も元気」と、子どもが大好きなキャラクター「Donald」が、「早く寝て早く起きよう」、「早く寝て早く起きよう」と、元気なメッセージを届けてくれます。

※一部店舗では朝マックの提供を停止していませんので、ハッピーモーニング、モーニング、マックフライドポテトは引き続き提供いたします。

★カレンダーシート(売上げ用紙)

★カレンダーシート

はやおき はやね 朝ごはん

はやおき はやね 朝ごはん

## 5 地場産・農業

今回の学校給食全国集会のテーマは、「人・地域とつながる学校給食の実現をめざして」です。

中国の冷凍ギョウザ事件で明らかになったように、生産・流通・消費がグローバル化し、複雑化することで、食の安全性や信頼が損なわれ、「教材化」が難しくなります。「フードマイレージ」という言葉があります。

これは、地球温暖化に対し、食材や食品がどこから来たのかを距離で考え、その距離が短ければ短いほど輸送などでの二酸化炭素排出が抑えられることから、距離を短くすることが望ましいという考え方です。地産地消では、当然フードマイレージが短くなります。まずは、地場産、次に、地域産、県内産、国産というような発想ができるようになります。

このフードマイレージの考え方は、学校給食の教材化、地場産の意味としてもとらえることができます。

農業・漁業など生産の現場（第一次産業）から、調理し、食べるまでにかかる人の手の数や、その間の距離を数え、できるだけ短くすることは、食べる子どもが調理者や生産者の顔や現場を知ることにつながります。この間の人の手が複雑になればなるほど、食べる子ども達にはその給食がどこから来て、どんな食材でできたのか、誰が作ったのかが分からなくなります。

地場産や産直の食材を学校給食で扱うことの意味は、それを使うことで学校給食が教材になるということにあります。今回の全国集会の事例発表では、その具体的な取り組みが報告されました。

## 6 学校給食と法律・制度

学校給食法の改定が行われます。平成20年(2008年)1月17日、中央教育審議会が学校給食法改定について答申しました。また、内閣の教育再生会議「第三次報告書」でも、学校給食法の改定について触れています。

学校給食ニュース2008年3月号では、学校給食法改定について特集しています。

## 7 2008年度に向けて

最後にまとめとして、今後の取り組みについて、学校給

食ニュースとしての提起を行いました。

### 1 経済状況や異常気象の中での「確実な学校給食」

小麦価格の引き上げなど、異常気象と原油価格の高騰による輸送コストの増加、世界人口の急増や経済環境の変化によって、世界の食料需給が厳しくなり、食料自給率が低い日本では食品価格の高騰が予想されています。今後も異常気象が多発すると予想されており、そのなかで確実な学校給食を行うための取り組みが必要です。

### 2 踊らされない、地に着いた「地場産と子どもの役に立つ食育」

食品偽装などに振り回されることなく、地場産や産直などできるだけ生産者と学校給食、子ども達が近づける学校給食を行い、学校給食の教材化を通じて子ども達が将来役に立つ食育の実践が必要です。

### 3 自分で確かめる「食の安全・衛生管理」

学校給食法改定では、衛生管理基準の法的な位置づけも検討されています。しかし、現実にはそれぞれの給食現場の施設や状況によって衛生管理の方法なども異なります。一律な基準に惑わされず、栄養教諭・栄養職員、調理員が、自分たちの学校給食にとって適切な食の安全や衛生管理のあり方について調べ、実現していく取り組みが必要です。

### 4 引き続き「事例をつくる、集める、役立てる取り組みを」

学校給食を自治体の食育や農業・漁業、地域づくりなどに特徴づけて取り組みを行う自治体が増えていきます。一方で、合理化も進んでおり、今後、食材や献立についても民間委託の懸念がぬぐえません。そのなかで、それぞれの地域や現場での事例や取り組みについて情報を集め、共有し、広げていく取り組みが必要です。引き続き、全国集会ならびに学校給食ニュースへの情報発信と交流をお願いします。

## 時事情報

### ホームページ等からの情報（短針のみ）

#### ■山形県南陽市、民間委託拡大

山形県南陽市 <http://www.city.nanyo.yamagata.jp/>

#### ■豊中市、新センター構想を年度中にまとめる

大阪府豊中市は、平成19年7月から「(仮称)豊中市新学校給食センター基本構想検討委員会」を設置し、平成19年10月に「(仮称)豊中市新学校給食センター基本構想の提言(中間報告書)」をまとめた。さらに、教育委員会が、平成19年12月に、「(仮称)豊中市新学校給食センター基本構想(素案)」をまとめ、パブリックコメントを受け付けた。

この新学校給食センター構想は、現在の2センターの統合新設を想定したものである。

現在の原田学校給食センターと服部学校給食センターは、それぞれ、13,199食(21校)、8,082食(16校)を供給しているが、昭和45年、51年に建設され、老朽化、ウエットシステムや2時間喫食の未達などの課題を抱えている。これを移転新築して、衛生管理や2時間喫食などの課題を解決したいとしている。

検討委員会の中間報告書では、現在のアルミ食器から陶磁器食器への移行を求めている。ただし、「低学年では軽量の食器、高学年は陶磁器食器」などの記述もある。一方、教育委員会の「基本構想(素案)」では、成長段階に応じて工夫するのみの記述となるなど、具体的な記述が少なくなっている。

建設方式や運営方法などについての具体的な記述はどちらにもなく、今後検討されることとなっている。

本件については、2007年6月、学校給食ニュースにPFI方式等を危惧する投稿が寄せられている。

大阪府豊中市、学校給食センターの建て替え検討

[http://gakkyu-news.net/jp/070/079/post\\_269.html](http://gakkyu-news.net/jp/070/079/post_269.html)

大阪府豊中市 <http://www.city.toyonaka.osaka.jp/>

(仮称)豊中市新学校給食センター基本構想(素案)に対す

るご意見の募集について(終了)

[http://www.city.toyonaka.osaka.jp/toyonaka/kyoiku/kyoiku2/M141\\_kyushoku/pubcomme/](http://www.city.toyonaka.osaka.jp/toyonaka/kyoiku/kyoiku2/M141_kyushoku/pubcomme/)

#### ■仙台市、新高砂学校給食センターPFI整備

仙台市は、老朽化した幸町学校給食センターを移転新築する「新高砂学校給食センター」をPFI方式で整備するための事業実施方針、要求水準書等を公表した。

平成22年(2010年)4月から運用を開始予定で、15年間のBOT方式。

平成19年(2007年)9月に発表された実施方針・要求水準書(案)では、

11000食規模(小学校:約4000食/日、中学校:約7000食)。

アレルギー対応は、除去食を基本とし、可能であれば代替食(要求水準書では、「アレルギー対応食は、少なくとも150食の除去食の提供が可能な業務運営体制とする」)この除去範囲は、食品衛生法に基づくアレルギー表示対象品目(義務、推奨含む)。

献立、食材、検収、給食費徴収管理、広報、見学者対応、配膳等(配送をのぞく)などは仙台市の業務となる。献立は、小中各1献立、米飯施設は設けない(外部炊飯委託)。

米飯、パン、牛乳、デザート、納豆は市が別途事業者から直送。

なお、現在の幸町学校給食センターは、小学校7校、中学校12校に対し、合計約9800食で調理上限に近い食数を調理している。

仙台市 <http://www.city.sendai.jp/>

新高砂学校給食センター整備事業

<http://www.city.sendai.jp/kyoiku/kenko-k/takasago-kyusyoku/>

## ■静岡県御殿場市、PFIで新センター

静岡県御殿場市は、御殿場市学校給食センター(仮称)をPFI方式で実施する方針を決定し実施方針、要求水準書案などを示した。現在の4センターのうち、2センターを統合新設する。BTO方式で、平成22年8月下旬に供用を開始、平成38年3月までの事業期間となる。

実施方針によると、5小学校、3中学校の約5300食弱を供給する予定。事業者は、建設、設備、保守、配送、改修等を行い、学校給食の調理、洗浄を含む実際の運営作業は御殿場市が行う直営方式となる。

静岡県御殿場市 <http://city.gotemba.shizuoka.jp/>

御殿場市学校給食センター(仮称)整備事業(PFI手法)

[http://city.gotemba.shizuoka.jp/edcu/school/kyusyoku\\_pfi.html](http://city.gotemba.shizuoka.jp/edcu/school/kyusyoku_pfi.html)

## ■岩手県遠野市、学校給食センターを多目的で建設方針(続報)

岩手県遠野市は、旧遠野市、旧宮守町が合併後老朽化した2センターの更新問題があり、遠野市では、2004年度に(財)東北産業活性化センターが「平成16年度遠野市における学校給食センターを活用した総合給食事業調査」を行った。ここで、学校給食の提供だけでなく、多目的な給食施設として「総合食育センター」構想が提言されている。

2005年12月9日遠野市長所信表明では、「消防防災拠点整備と地産地消拠点としての総合食育センター構想の策定」が打ち出され、2006年2月24日の市長所信表明では、「地産地消拠点としての総合給食センター構想を進める調査事業を実施」として2007年5月には遠野市総合給食センター改築事業のアドバイザー業務の指名を行った。

さらに、2007年11月には「遠野市総合食育センター整備地質調査業務」の入札発注が行われており、具体的な動きが進んでいる。

岩手日報2007年12月1日付、日刊建設工業新聞08年1月17日付によると、遠野市総合食育センター(仮称)は、小中学校への給食、地場産食材の普及を図る実習室に

加え、高齢者福祉施設・市内事業所独身寮への給食、加工食材の提供なども想定。公設民営方式をとる。学校給食での地場産率50%を想定。

現在の2センターを統合し、学校給食約2800食となる。開設予定は2010年度。

文部科学省の補助金申請対象とならないため、農林水産省に補助申請するという。

遠野市が市議会議員に対し1月中に事業概要を説明するとしている。

(財)東北産業活性化センター 平成16年度遠野市における学校給食センターを活用した総合給食事業調査

[http://www.ivict.or.jp/research/h16/04\\_301.html](http://www.ivict.or.jp/research/h16/04_301.html)

遠野市学校給食センターを活用した総合給食事業調査報告書<要約版> <http://www.ivict.or.jp/press/pdf/16.pdf>

岩手日報 遠野市が食育センター 10年度開設方針

[http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20071201\\_3](http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20071201_3)

岩手県遠野市 <http://www.city.tono.iwate.jp/>

## ■千葉市、新港学校給食センターPFI事業(続報)

千葉市の新港学校給食センターPFI事業は、2008年1月11日に入札関係資料を発表した。要求水準書も含まれる。BOT方式で、対象は20中学校、最大1万食。

献立、食材調達、検収は千葉市の業務であり、事業者が調理、配送、回収、洗浄等を行う。「献立や食材の調達・調理方法等については市の責任において最終的に決定するが、必要に応じて支援・提案することが出来る」としている。パン、米飯、牛乳、デザートは外部搬入のため含まれない。

## ■(続報)宮城県大崎市の給食センター

宮城県大崎市は、平成20年度施政方針で、(仮称)大崎南学校給食センターは10月に建設開始、平成21年(2009年)7月に竣工を目指すとした。また、学校給食の基本構想、基本計画は、センター方式を時期に、9月に基本計画の答申を受けるとしている。

大崎市平成20年度施政方針 <http://www.city.osaki.miyagi.jp/annai/mayor/shiseihoushin/02.html>

### ■静岡市、PFIで1万食の学校給食センター

静岡市は、2006年度に閉鎖された南部学校給食センターの代替として新給食センターをPFI方式で行う方向で、2007年7月に、PFI導入可能性調査を終えた。日刊建設工業新聞08年1月28日付などによると、年度中に要求水準書を策定・公表する方針。導入可能性調査報告では、10000食・17校程度(小学校11、中学校6)を予定、2008年度に実施方針好評、特定事業の選定や入札、事業者の選定を行う、2009年度に建設、2010年2学期より供用開始を予定している。献立、食材、米飯、パン、麺、牛乳は静岡市の担当で、PFIでは、調理、配送、洗浄、建設等を行う予定。

静岡市 <http://www.city.shizuoka.jp/>

#### 静岡市立南部学校給食センター建替・整備事業

<http://www.city.shizuoka.jp/deps/gakkokyushoku/nanbu.html>

### ■大垣市、PFIで1万2千食の給食センター整備

岐阜県大垣市は、老朽化にともなく移転新設として、南部学校給食センターをPFI方式で整備するための準備を行っている。

規模は、最大供給食数13000食(12000食を予定)、2007年度中に事業契約を行い、2010年4月より供用開始予定。15年間のBTO方式。調理は直営となる民設公営方式。米飯、パン、牛乳、デザート類は外部委託である。事業者は、設計、建設、維持管理業務と配送業務を行う。同センターは、小学校13、中学校7、幼稚園2を対象とし

ている。

岐阜県大垣市 <http://www.city.ogaki.lg.jp/>

#### 大垣市教育情報ネットワークシステム

<http://www.ogaki-city.ed.jp/open/>

#### 南部学校給食センターPFI整備運営事業について

<http://www.ogaki-city.ed.jp/syomu/pfi/>

### ■大阪府富田林市、松原市、第三セクター方式へ

富田林市 <http://www.city.tondabayashi.osaka.jp/>

#### 富田林市学校給食センター

<http://www.city.tondabayashi.osaka.jp/kyusyoku/>

松原市 <http://www.city.matsubara.osaka.jp/>

松原市学校給食課 <http://www.city.matsubara.osaka.jp/ky-kusyoku/ky-kusyoku.html>

### ■埼玉県吉川市、PFIで学校給食センター計画

埼玉県吉川市 <http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/>

### ■長野県安曇野市、センターの民間委託を検討

安曇野市 <http://www.city.azumino.nagano.jp/>

#### 安曇野市学校給食センター運営委員会

<http://www.city.azumino.nagano.jp/gyosei/shisei/kyushoku-center/gaiyo/>

### ■群馬県高崎市、センターから自校方式拡大へ

高崎市 <http://www.city.takasaki.gunma.jp/>

## ■学校給食民間委託支援制度

(社)日本給食サービス協会 <http://www.ijnnet.or.jp/jif/>

## ■東京都足立区、「おいしい給食日本一」予算

東京都足立区は、平成20年度予算で「小・中学校給食業務運営事業(「おいしい給食」啓発等事業)として1500万円を計上、足立区独自の給食作りのためのモデル校設置、展示イベントなどの開催を計画している。

これに先立ち、区長はホームページで給食のありかたや牛乳の扱い、現在の栄養基準のあり方などについて意見を述べている。

足立区 <http://www.city.adachi.tokyo.jp/>

平成20年度当初予算(案)を発表しました。

<http://www.city.adachi.tokyo.jp/012/d00300023.html>

おいしい給食(区長、2007年9月19日) <http://www.city.adachi.tokyo.jp/011/blog/011/d01000066.html>

「国基準に反旗」に一言(区長、2007年11月20日) <http://www.city.adachi.tokyo.jp/011/blog/011/d01000092.html>

もうお茶でええやん!(区長、2007年12月18日) <http://www.city.adachi.tokyo.jp/011/blog/011/d01000100.html>

## ■福井県小浜市、校区内の食材を給食へ

福井県小浜市では、2005年度(平成17年度)小浜市地場産学校給食推進事業で、学校区内の生産者(団体)から、納入可能な期間に、納入可能な品目を学校の需要計画に従って直接納入する取り組みを行った。現在も継続されている。

福井県小浜市 <http://www1.city.obama.fukui.jp/>

小浜市教育委員会 <http://www.city.obama.fukui.jp/~edu/>  
平成17年度小浜市「食の教育」活動記録集

<http://www.city.obama.fukui.jp/~edu/H17school/top.htm>

平成16年度小浜市「食の教育」活動記録集

<http://www.city.obama.fukui.jp/syoku/school/syokuiku.htm>

## ■愛媛県上島町、魚島で給食開始

上島町 <http://www.town.kamijima.ehime.jp/>

## ■埼玉県の学校給食牛乳はすべて県内産

埼玉県学校給食会HPによると、埼玉県には平成17年2月現在酪農家488戸、平成16年度の牛乳生産量約10万トンで、学校給食用牛乳はすべて県内の酪農家が生産する生乳を使用。県内産牛乳の23%が学校給食用として使われている。

給食会報H17年度 食品豆知識(牛乳)

[http://www.saigaku.or.jp/food\\_05\\_08.html](http://www.saigaku.or.jp/food_05_08.html)

## ■栃木県、栄養教諭を増員

栃木県 <http://www.pref.tochigi.jp/>

## ■東京都羽村市、学校給食に申込書

羽村市 <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>

## ■千葉県山武市、学校給食申込制

千葉県山武市では、2007年4月より学校給食を申込制にしている。基本的に後払いだが、3カ月滞納した場合には、翌々月から給食費が前払いとなる。

山武市 <http://www.city.sammu.lg.jp/>

山武市学校給食センター <http://www.city.sammu.lg.jp/section/kyouikuinkai/kyusyoku-center/>

■茨城県水戸市、小学校教諭が給食費滞納をクラスで名指し

水戸市 <http://www.city.mito.lg.jp/>

■千葉県市川市、学校給食申込書

千葉県市川市 <http://portal.city.ichikawa.chiba.jp/>

■大阪府堺市、給食パンの「焼きたて」で指導

大阪府堺市 <http://www.city.sakai.osaka.jp/>

■学校給食器具セットプレゼント企画で思わぬ現状浮き彫り

■栃木県内学校給食のアレルギー対応

■東京ガス、江東区などと給食残さ等でのバイオ燃料回収実験へ

東京ガスプレスリリース、新聞各紙等によると、東京ガス

は、江東区、財団法人東京都環境整備公社とともに、環境省の「次世代廃棄物処理技術基盤整備事業」として、江東区内の学校給食ごみなどの生ごみから、バイオエタノールとバイオガスを同時回収する実証試験を行う。江東区内の小中学校給食での残さを主体とした1日200kgの生ごみを糖化、発行させ、バイオエタノールとバイオガスを回収するという。回収されたエタノールは学校教育用、バイオガスは設備内の発電に利用するとしている。生ごみからバイオエタノールとバイオガスを同時に回収する実証試験の実施について(東京ガス株式会社 平成19年12月12日)

<http://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20071212-01.html>

東京都江東区 <http://www.city.koto.lg.jp/>

えこつくる江東 <http://www.ekokkuru-koto.jp/>

財団法人東京都環境整備公社

<http://www.tokyokankyo.jp/>

■香川県丸亀市の牛肉偽装、鶏肉も

■冷凍ギョウザ農薬事件などと食の安全

学校給食ニュース 101号

発行:学校給食全国集会実行委員会

編集:学校給食ニュース編集事務局

会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み)

〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15

第2五月ビル2階 大地を守る会気付

全国学校給食を考える会

お問い合わせは…全国学校給食を考える会

電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590

E-mail [kyusyoku@daichi.or.jp](mailto:kyusyoku@daichi.or.jp) (購読・会費等)

E-mail [desk@gakkyu-news.net](mailto:desk@gakkyu-news.net) (内容・投稿等)

学校給食全国集会実行委員会構成団体

●全日本自治団体労働組合・現業局

東京都千代田区六番町1(電話03-3263-0276)

●日本教職員組合・生活局

東京都千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)

●日本消費者連盟

東京都目新宿区早稲田町75-2F(電話03-5155-4765)

●全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

# 学校給食ニュース情報シート

地域で取り組まれている課題や実践例をぜひ発信してください。学校給食ニュースへの感想やご意見もお願いします。  
ここに記入していただくか、文書・写真などは実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会

TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他( )です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。